

# グルジア政治・経済 主な出来事

【2015年3月16日～2015年3月22日】

[当地報道をもとに作成]

平成27年3月24日

在グルジア大使館

## 主な動き

### 1. アブハジア・南オセチア

#### ▼第31回ジュネーヴ国際会議(18日)

・会議後、共同議長(EU、国連、OSCE)は、露・南オセチアによる「同盟と統合に関する協定」への署名が議論を困難にする雰囲気をつくりだしたとして、会議と同日に署名が行なわれたことを遺憾とする声明を発表。

・ロシア、アブハジア、南オセチアはグルジアのNATOへの接近に懸念を表明。また、グルジアの国内避難民の帰還に関連する問題についての協議を拒否し、退席した。

#### 【アブハジア】

#### ▼ブトバ「首相」が辞任(16日)

・ブトバ「首相」が辞任。2014年9月から首相を務めていた。同日ハジンバ「大統領」が辞任を承認。当面アジンバ「第一副首相」が「首相代行」を務める。

#### 【南オセチア】

#### ▼「同盟と統合に関する協定」への署名(18日)

・18日、モスクワにてプーチン露大統領とティビロフ「南オセチア共和国大統領」が会談し、ロシアと南オセチアの「同盟と統合に関する協定」に署名。

・署名に先立ち、17日、モグリーニEU外交・安全保障政策上級代表は、「協定」は「地域における安全保障・安定の強化に向けて進められている努力に反する動き」であり、いかなる法的基盤も持たないとの声明を発表。

・同17日、サキ米国務省報道官も「この『協定』への署名がジュネーヴ会議と同時に進められる可能性があることを我々は懸念している」として、ロシアに対し2008年の停戦合意の定める全ての義務を履行するよう求める声明を発表。

・グルジア外務省は、「協定」は南オセチアの事実上の併合を意味するものであるとして非難する声明を発表。声明は、「協定は」被占領地域の住民の状況を更に困難なものにし、グルジアおよび地域全体の安全保障に否定的な影響を与える」「ロシア連邦によるこのような行動は1990年代初頭からのグルジアに対する侵略および2008年以降のグルジア領土の占領のプロセスの継続である」「ロシア連邦は主権国家の選択を認めることができず、武力、占領、併合その他の破壊的な手段によって地域における影響圏の復活を試みている」と述べ、「ロシアによる一連の不法な行動に」適切な法的・政治的評価を下すよう国際社会に呼びかけている。

・ストルテンベルグNATO事務局長も、NATOは「地域の安全保障と安定の強化に向けて国際社会が進めている

努力を妨げる『協定』を承認しないとの声明を発表。

・英外務・欧州大臣、エストニア外相、ノルウェー外相およびルーマニア、ブルガリア、リトアニア、チェコ、ポーランド、スロベニア、デンマーク各国の外務省が「協定」署名を非難する声明を発表。20日には在グルジア日本国大使館も声明を発表した。

・19日にモスクワで行なわれた会見で、ティビロフ「南オセチア共和国大統領」は、「ロシアへの統合のアイデアが我々の国民の間にあることは秘密ではない」「我々はこのアイデアが実現されるよう努める。しかし、多くの問題が考慮されねばならないため、今日の時点では我々はこれを提起していない」と発言。

### 2. 外 政

#### ▼クリミアに関する外務省声明(16日)

・2014年3月16日に「国際法の規範と原則に違反し、ロシア軍の圧力下で、ウクライナ憲法と国内法を完全に無視して」クリミアで行なわれた「住民投票」から1年が経過したことに因み、グルジア外務省が「住民投票」を承認しないことを改めて確認するとの声明を発表。声明は、「グルジア外務省は、地域のみならず国際的な安全保障と安定を大きく脅かす主権国家への侵略および力による国境の変更を非難する」として、国際社会の結束の重要性を強調している。

#### ▼大統領がTANAPの起工式に出席(17日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領は、エルドアン・トルコ大統領、アリエフ・アゼルバイジャン大統領とともに、カルスで行なわれたトランスアナトリア天然ガスパイプライン(TANAP)の起工式に出席。「地域的なエネルギー輸送プロジェクトにおいてグルジアは信頼のおけるパートナーであり続ける」と演説した。パイプラインは2018年に完成予定。

#### ▼NATO調査チームがグルジアを訪問(17日)

・ウェールズでのNATO首脳会議で採択された「実質的パッケージ」に基づくNATO訓練・評価センターの設置に関し、NATO調査チームがグルジアを訪問。

・17日、ラヒュー在グルジアNATO連絡事務所代表、NATO調査チーム、グルジアシヴィリ国防次官の会談後に行なわれた共同記者会見で、訓練・評価センターが今秋末までに開設されることが発表された。設置される場所はまだ決定していないが、既存のグルジア軍施設内に設置される予定。「ギ」国防次官は、「センターは軍事施設ではなく、誰の脅威となることもない」と強調。

・国防省によれば、同センターは「NATOが主導する国

際的なミッションに派遣される部隊の配備前訓練を行なうことを目的としている。

### 3. 内 政

#### ▼イヴァニシヴィリ前首相がTV番組を開始(16日)

・「イ」前首相は、「国民に政治・経済の良質な分析を提示し、社会がメディアを通じて国の発展を正確に認識するのを促すため」として、「イ」前首相の息子ベラの所有するTV局「GDS」にて「2030」と題するトーク番組を開始。

#### ▼チャチュア医師に対する無罪判決(16日)

・故ジヴァニア元首相の検死を担当したチャチュア医師は、十分な検死を行なわなかったとして検察により起訴され、2014年11月に保釈を受けるまで8か月審理前拘留を受けていたが、トビリシ市裁判所は「チャ」医師に対し無罪判決を下した。検察は控訴。

#### ▼大統領が女性への国会議席の割り当ての導入を提案(16日)

・女性の政治参加に関する会議で、マルグヴェラシヴィリ大統領は現在の女性国会議員の割合12%を40%に引き上げることを目指さねばならないとして、女性への議席の割り当ての導入を提案。また、「マ」大統領はグルジアの次の大統領が女性であるといとも発言。

・同席したウスパシヴィリ国会議長は、義務的な割り当てには反対であるとしつつ、女性議員の比率を高める努力および女性が次期大統領に就任する可能性を歓迎した。

#### ▼小選挙区制の改正を求める覚書(17日)

・現在150議席のうち73議席が小選挙区制で、77議席が比例代表制で選出される。小選挙区の人口は最大15万人、最少6千人とばらつきが大きい。現在の小選挙区制は選挙権の平等の原則に反しているとして一部の国会外野党が小選挙区制の廃止を主張している。ベネチア委員会も不平等を是正するよう勧告を発している。

・ウスパシヴィリ国会議長は(与党連合代表者としてではなく)個人の資格で、小選挙区制の改革に関する国会外野党の共同覚書に署名。覚書は、政府に対し2015年5月1日までに法改正を目的とした各政党・市民社会の代表者らとの協議機関を設置し、2016年の議会選挙までに小選挙区制の「改革」を実施するよう求めている。

・野党統一国民運動および自由民主主義者党も小選挙区制の改革を支持。

#### ▼国会が最高裁長官候補を承認(20日)

・国会は大統領が指名した最高裁長官候補者グヴェネタゼ氏についての投票を実施。賛成88名で承認された。与党連合の大部分と自由民主主義者党が支持。統一国民運動は不支持。

・グルジア史上初の女性の最高裁判所長官。任期10年。

#### ▼統一国民運動の反政府デモ(21日)

・統一国民運動(UNM)が経済危機や汚職を理由に政府の退陣を要求する抗議デモをトビリシ市中心部で開催。2012年10月の議会選で下野して以来3度目にして最大規模。UNMの発表では参加者は約5万人。

・UNMは政府に対する不信任決議を目指すとして発表。不信任手続きの開始には60名の議員の支持が必要であるが、UNMの議員数は現在50名。23日、8名の議員が所属する自由民主主義者党のアラサニア党首は、政府に対する不信任に関してUNMに協力しない意向を示した。

・サーカシヴィリ前大統領がブリュッセルから中継で集まった人々に向けて演説した。

### 4. 経 済

#### ▼2015年2月の工業製品生産者物価指数(16日)

・国家統計局が発表。前月比1.3%上昇、前年同月比5.4%上昇。

#### ▼2015年2月の国際送金額(16日)

・国立銀行が発表。2014年2月の外国からグルジアへの送金額は82.2百万ドル(前年同月比21.7%減)。国別の内訳は多い順にロシア(28.2百万ドル)、ギリシャ(13.7百万ドル)、イタリア(9.0百万ドル)、米国(7.2百万ドル)、トルコ(5.8百万ドル)、イスラエル、スペイン、ドイツ、ウクライナ、アゼルバイジャン、英国、カザフスタン。

・2015年2月のグルジアから外国への送金額は14.6百万ドル(前年同月比15.9%増)。

#### ▼国立銀行が4千万米ドルを売却(19日)

・3月5日以降再びラリの対米ドル為替レートの下落が続いており、3月19日には約3週間ぶりに1米ドル=2.2ラリを越えた。同日グルジア国立銀行は外貨市場で4千万米ドルを売却。今年に入って4度目の市場介入。これまでで計1億6千万米ドルを売却した。2月末時点での外貨準備高は24億6900万米ドル。

#### ▼2014年の国内総生産(20日)

・国家統計局が速報値を発表。2014年のGDPは29,187百万ラリ(前年比8.7%増)。米ドル換算で16,528.5百万ドル(前年比2.4%増)。国民1人当たりGDPは6,499.7ラリ(3,680.8米ドル)。GDPの実質成長率は前年比4.8%、GDPデフレーターは同3.8%。

#### ▼シュアヘヴィ水力発電所の建設計画に対する借款(21日)

・国際金融公社(IFC)、アジア開発銀行、欧州復興開発銀行が、アチャラ自治共和国のシュアヘヴィ水力発電所の建設プロジェクトに対し2億5千万ドルの借款を決定。

・年間450GWの発電能力を持つシュアヘヴィ水力発電所は2016年に完成予定。同水力発電所により地域の冬季の電力不足が解消される。